

新規事業採択時評価結果

【空港整備事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東京国際空港再拡張整備事業 関東地方整備局・東京航空局	7,800	47,400	空港利用者(需要予測) 平成19年度：6,070万人 平成24年度：7,320万人 平成29年度：8,030万人 平成34年度：8,550万人	7,300	6.5	・現在の発着容量は28.5万回/年(391便/日に相当)であるが、当該事業の実施により発着容量を40.7万回/年(557便/日に相当)まで増加させることができる。	本省航空局 飛行場部計画課 大都市圏空港計画室 (室長 戸田和彦)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
福江空港 I L S 双方向化事業 長崎県	15	28	就航率の改善 5月～7月の就航率が現状(平成12年～14年の平均)の93.3%から3.2%程度の向上が見込まれる。	19	1.5	・空港の信頼性が向上することから、さらなる交流人口の増加が見込まれ、観光・ビジネス等地域経済の発展が期待される。 ・乗客に不安感を与える、空港上空での旋回や降下上昇を繰り返す回数が大幅に減少し、利用者の航空機に対する安心感が向上する。 ・上空待機によるフライト時間が減少することによる、NOx、CO2等の排出ガスの削減や騒音影響の軽減などが見込まれる。	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 茨木康男)

再評価結果

【空港整備事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
静岡空港建設事業 静岡県	10年継続中	550	1,571	航空利用者 (航空需要予測： 平成18年度 国内線106万人)	1,216	1.3	高速交通体系の利便性の向上、観光振興、産業発展等地域に与える波及効果に加えて、羽田、成田空港の需給逼迫緩和、国内・国外航空ネットワークの充実、ビジットジャパンキャンペーンの推進、我が国全体の産業の発展等に貢献する。	継続	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 茨木康男)

【航空路整備事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
航空衛星システム整備 航空局	10年継続中	1,694	6,081	飛行経路短縮による費用削減効果 (航空需要予測： 国内線航空旅客需要伸び率 2000-2007:2.2% 2007-2012:3.4% 2012-2017:1.6% 2017- :1.1% 国際線航空旅客需要伸び率 2000-2007:3.6% 2007-2012:5.1% 2012-2017:4.1% 2017- :3.7%)	3,082	1.9 (4.1)	アジア太平洋地域における航空交通の効率化等により国際貢献に資するものであるとともに、容量増大等による経済的運航の結果としてのNOx、CO2等の排出量の削減や、進入方式の改善による騒音軽減といった環境改善効果が期待できる。	継続	本省航空局管制保安部 保安企画課 航空衛星・航空交通管理 センター準備室 (室長 山本博之)

注：()内は残事業の投資効率性を考慮した場合

予備的な検討の結果

【空港整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	実施主体	事業期間()	総事業費 (億円)	再評価の必要性	理由
奥尻空港滑走路延長事業 (800m 1,500m)	北海道	平成11～17年度	90	無し	<ul style="list-style-type: none"> ・現就航機材が退役し、その後継機への対応が必要であることに変化はない。 ・事業は、今後とも順調に実施される見込み。

()事業期間は予備的検討のために仮に設定したもの

事後評価結果

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
函館空港滑走路延長事業 (H2年度～H10年度) 北海道開発局 東京航空局	5年以内	178	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <p>東京路線利用者数 計画 1,440千人(H12年度) 実績 1,409千人(H12年度)、1,631千人(H14年度)</p> <p>全体事業費 事業着手時 12,480百万円 事業完了時 17,775百万円</p> <p>工期 事業着手時 H7年度供用開始予定 H10年度供用開始</p> <p>B/C 事後評価時 1.2 (B:286億円、C:240億円)</p> <p>(事業効果の発現状況)</p> <p>雪氷状態時における大型機の着陸重量制限の緩和等により以下のような効果が発現</p> <p>東京路線の大型機構成割合(冬期) 供用前 約2割 供用後 約8割</p> <p>東京路線の就航率(冬期) 供用前 98.6% 供用後 99.0%</p> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <p>特になし</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>旅客数について、H12年度は有珠山噴火の影響で減少したが、その後は順調に回復。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>年間を通じた大型航空機の就航により効率的な輸送力が確保されているなど事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>特になし</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <p>特になし</p>	対応なし	<p>北海道開発局 港湾空港部空港課 (課長 栗田 悟)</p> <p>東京航空局飛行場部 空港整備調整課 (課長 井上秋雄)</p>